

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社 昭和システムエンジニアリング
【英訳名】	SHOWA SYSTEM ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 裕一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町15番18号
【電話番号】	東京（03）3639-9051（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 財津 徳好
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町15番18号
【電話番号】	東京（03）3639-9051（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 財津 徳好
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 累計期間	第46期 第2四半期 累計期間	第45期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,872,946	1,874,481	3,831,023
経常利益(千円)	45,221	57,219	121,891
四半期(当期)純利益(千円)	28,256	27,861	67,112
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	630,500	630,500	630,500
発行済株式総数(株)	4,810,000	4,810,000	4,810,000
純資産額(千円)	2,166,378	2,185,408	2,208,690
総資産額(千円)	3,984,369	4,044,612	4,051,549
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.88	5.80	13.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	10.00
自己資本比率(%)	54.4	54.0	54.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	105,609	202,481	108,024
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,283	2,198	20,959
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	47,717	48,027	47,890
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,041,090	1,183,912	1,031,657

回次	第45期 第2四半期 会計期間	第46期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.79	6.02

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災及び原子力発電所の事故の影響による生産活動の停滞に加え、米国の景気低迷、欧州の財政危機を背景にした円高基調が続くなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス産業においても、国内IT関連投資に関して新規投資抑制が続いており、受注獲得や受注価格の面で競争が激化するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社は顧客のニーズに柔軟に 대응べく、重点顧客への要員シフトを強化するとともに、エンドユーザーの新規開拓に向けた組織横断的なプロジェクトを編成し、売上拡大を目指してまいりました。

また、利益面では、開発要員の稼働率向上によるアイドルコスト低減を図るとともに、プロジェクトマネジメント部門による品質管理・採算管理を強化し、プロジェクト当たりのコスト削減に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,874百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益47百万円（前年同期比69.4%増）、経常利益57百万円（前年同期比26.5%増）、四半期純利益27百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、売上高1,808百万円（前年同期比1.4%増）、売上総利益224百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

入力データ作成事業

入力データ作成事業は、売上高50百万円（前年同期比23.2%減）、売上総利益1百万円（前年同期比66.9%減）となりました。

受託計算事業

受託計算事業は、売上高15百万円（前年同期比35.8%減）、売上総利益0百万円（前年同期は売上総損失1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ152百万円増加し、当第2四半期会計期間末には1,183百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は202百万円（前年同四半期は105百万円の獲得）となりました。

収入の主な要因は税引前四半期純利益54百万円、減価償却費13百万円、退職給付引当金の増加34百万円、売上債権の減少168百万円であり、支出の主な要因は法人税等の支払69百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2百万円（前年同四半期は9百万円の使用）となりました。

主な要因は貸付による支出3百万円と貸付の回収による収入1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は48百万円（前年同四半期は47百万円の使用）となりました。これは配当金の

支払48百万円によるものであります。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は3,022百万円(前事業年度末比4百万円減少)となりました。増加の主な要因は現金及び預金と仕掛品であり、減少の主な要因は売掛金及び繰延税金資産であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は1,022百万円(同2百万円減少)となりました。主な要因は無形固定資産及び投資有価証券が減少したことによります。

よって、当第2四半期会計期間末における資産合計は4,044百万円(同6百万円減少)となりました。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は452百万円(同18百万円減少)となりました。主な要因は未払法人税等が減少したことによります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は1,406百万円(同34百万円増加)となりました。これは退職給付引当金が増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,185百万円(同23百万円減少)となりました。主な要因は配当金の支払による繰越利益剰余金が減少したことによります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,810,000	4,810,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,810,000	4,810,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	4,810,000	-	630,500	-	553,700

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
尾崎 修	東京都千代田区	13,270	27.58
昭和システムエンジニアリング従 業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町15 - 18	2,717	5.64
尾崎 美代子	東京都千代田区	2,020	4.19
有限会社オーエム商事	東京都国分寺市南町3丁目3 - 16 - 804	2,000	4.15
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	1,800	3.74
尾崎 裕一	東京都目黒区	1,562	3.24
日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲1丁目1 - 1	1,500	3.11
瀧澤 忠孝	千葉県松戸市	1,300	2.70
山口 勝彦	埼玉県さいたま市緑区	1,251	2.60
山口 猷子	埼玉県さいたま市緑区	1,166	2.42
計	-	28,586	59.43

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,806,100	48,061	同上
単元未満株式	普通株式 200	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,810,000	-	-
総株主の議決権	-	48,061	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 昭和システムエンジニアリング	東京都中央区日本橋小伝馬町15番18号	3,700	-	3,700	0.07
計	-	3,700	-	3,700	0.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,281,657	2,433,912
売掛金	620,974	452,257
仕掛品	8,176	26,461
その他	116,100	109,487
流動資産合計	3,026,908	3,022,118
固定資産		
有形固定資産	148,268	144,690
無形固定資産	67,678	58,667
投資その他の資産		
繰延税金資産	543,802	559,982
その他	336,570	330,832
貸倒引当金	71,680	71,680
投資その他の資産合計	808,693	819,135
固定資産合計	1,024,641	1,022,494
資産合計	4,051,549	4,044,612
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,742	100,743
未払法人税等	74,461	38,748
賞与引当金	202,123	195,143
その他	117,000	118,279
流動負債合計	471,327	452,914
固定負債		
役員退職慰勞未払金	62,689	62,689
退職給付引当金	1,308,842	1,343,599
固定負債合計	1,371,531	1,406,289
負債合計	1,842,858	1,859,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金	553,700	553,700
利益剰余金	1,208,028	1,187,827
自己株式	1,352	1,352
株主資本合計	2,390,875	2,370,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,805	5,887
土地再評価差額金	179,378	179,378
評価・換算差額等合計	182,184	185,266
純資産合計	2,208,690	2,185,408
負債純資産合計	4,051,549	4,044,612

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	1,872,946	1,874,481
売上原価	1,676,783	1,647,606
売上総利益	196,163	226,874
販売費及び一般管理費	168,276	179,632
営業利益	27,887	47,241
営業外収益		
受取利息	2,209	1,550
受取配当金	940	1,496
助成金収入	12,525	4,532
雑収入	1,878	2,398
営業外収益合計	17,553	9,977
営業外費用		
投資事業組合運用損	205	-
雑損失	13	-
営業外費用合計	219	-
経常利益	45,221	57,219
特別利益		
株式割当益	8,674	-
固定資産売却益	398	-
特別利益合計	9,072	-
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	2,600
特別損失合計	-	2,600
税引前四半期純利益	54,294	54,619
法人税、住民税及び事業税	34,158	33,741
法人税等調整額	8,121	6,983
法人税等合計	26,037	26,757
四半期純利益	28,256	27,861

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	54,294	54,619
減価償却費	10,980	13,047
賞与引当金の増減額(は減少)	6,706	6,980
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,260	34,757
受取利息及び受取配当金	3,149	3,046
投資事業組合運用損益(は益)	205	101
有形固定資産売却損益(は益)	398	-
ゴルフ会員権評価損	-	2,600
株式割当益	8,540	-
売上債権の増減額(は増加)	27,454	168,717
たな卸資産の増減額(は増加)	30,557	18,285
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,005	1,463
仕入債務の増減額(は減少)	35,540	23,000
未払消費税等の増減額(は減少)	3,187	2,956
未払金の増減額(は減少)	6,086	10,350
その他の流動負債の増減額(は減少)	9,661	7,834
その他	359	237
小計	129,673	267,543
利息及び配当金の受取額	3,798	4,068
法人税等の支払額	27,863	69,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,609	202,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	800,000	950,000
定期預金の払戻による収入	800,000	950,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	11,236	-
有形固定資産の売却による収入	1,047	-
投資有価証券の取得による支出	599	665
貸付けによる支出	-	3,882
貸付金の回収による収入	1,951	1,745
その他	445	603
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,283	2,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	47,717	48,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,717	48,027
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,608	152,255
現金及び現金同等物の期首残高	992,481	1,031,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,041,090	1,183,912

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 42,420千円 給与手当 37,615千円 賞与引当金繰入額 6,120千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 42,270千円 給与手当 44,176千円 賞与引当金繰入額 7,853千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,291,090 預入期間が3か月を超える定期預金 1,250,000 現金及び現金同等物 <u>1,041,090</u>	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,433,912 預入期間が3か月を超える定期預金 1,250,000 現金及び現金同等物 <u>1,183,912</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,062	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	48,062	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア開発	入力データ作成	受託計算	
売上高	1,783,629	65,539	23,777	1,872,946
セグメント利益又はセグメント損失()	192,900	5,143	1,880	196,163

(注)セグメント利益又はセグメント損失()の合計は、四半期損益計算書の売上総利益と同様になっております。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア開発	入力データ作成	受託計算	
売上高	1,808,877	50,350	15,253	1,874,481
セグメント利益	224,841	1,702	330	226,874

(注)セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の売上総利益と同様になっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円88銭	5円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	28,256	27,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	28,256	27,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,806	4,806

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社昭和システムエンジニアリング
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 暢茂 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川 博一 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 隆史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和システムエンジニアリングの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和システムエンジニアリングの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。